

1 暮らしやすい村のランドデザイン構想の背景と目的

村では、2040年時点の人口目標を現状の2割減程度（3千人程度）とし、持続可能な地域社会を構築することとしています。

また、現状の公共施設を保有したまま、現在の公共サービスを維持していくと、今後、10年間で約22億円の財源不足が発生することが予測され、対策に取り組みないと、現在、無料サービスの有料化や、一部サービスの取りやめを検討せざるを得なくなります。

そのため、行政だけではなく、村民も一緒に考え、村の健全な経営を維持するための『まちづくり将来像』を定め、実現に向けた計画づくりを目的としています。

委員会では、アドバイザー（村議会代表、早稲田大学教授）の意見も参考に、村の今までの問題点や、これからの私たち村民が暮らしやすい村としていくためのアイデアを出し合いました。

そのアイデアは、村の課題解決へ向けた『暮らしやすい村の将来像』を定め、ハード事業だけではなく、同時にソフトの取り組みも重要視しています。

今後、行政には委員会で提案する全体構想をもとに、持続可能な村を目指し、さらなる住民との対話や、関係団体との調整を行い、村民自身も参加できる村づくりを期待します。

2 グランドデザインの役割

◆ランドデザインの役割

- ・ランドデザインは、「環境」、「生活」、「学習」、「産業」、「交流」、「交通」といった6つの視点を踏まえ、「まちづくり（公共空間・地域資源の使い方）」で支援可能な行動計画を地域別、時間軸で整理し、実践していくものです。
- ・また、村づくりマップの共有と、「道の駅」、「庁舎」などの小さな拠点を基本に、まちづくりを実践していきます。今後、公共施設の集約や改修なども検討していきます。

まちづくりの主な課題

- ① 人口減少の中で、村が存続するための暮らしやすいまちづくりが必要
- ② 雇用の場を維持・創出しながら、定住人口、交流人口の確保が重要
- ③ 小さな拠点づくりと連携するネットワーク（人・もの・情報など）づくりが必要（公共施設投資の選択と集中、村の都市構造のあり方）
- ④ 村を次世代に継承するため、「環境」、「生活」、「学習」、「産業」、「交流」、「交通」といった多面的な視野で、行政と村民が連携して進めるまちづくりの仕組みが必要

まちづくりの目標

- ・村づくりマップ（別紙）を共有し、公共施設のあり方を考え、地域の拠点づくりや交通ネットワークの充実により、地域間の連携・強化をすすめる、行政と村民が一体で“暮らしやすい村づくり”を行います。

目標時期の設定

- **短期（概ね5年）**：今からでもすぐに取り組む事項（現在の世代）
- **中期（概ね10年）**：経過観察、改善を重ねながら推進する事項（現在の小中学生が大人になる世代）
- **長期（概ね20年）**：将来を見据え、推進する事項（これから生まれてくる・生まれてほしい子供たちの世代）

3 暮らしやすい村の将来像

暮らしやすい村の将来像を設け、村づくりの4つの柱を掲げます。

4つの柱は、幅広い分野との関連性を持ち、田野畑村の自然資源の『山、海』と、私たちが生活する『まち』がつながることで、『暮らしやすい村』を実現させる基本になるものと考えます。

4つの柱を継承・発展させることで、人と自然が織りなす豊かな暮らしを創造し、子供から大人まで、共に学び共に育つ田野畑村を目指します。

◆将来像

“田野畑の誇りを継承・発展させ、人と自然が織りなす豊かな暮らしを創造する村”



①資源の循環ができる村

海・まち・山が一体となった地域を誇りに思い資源を活かす暮らし



一次産品

豊かな漁場

- ・特産品のPR
- ・観光のPR
- ・豊かな自然
- ・六次産業化など

②開かれたつながりができる村

開かれたつながりを誇りに思い、村内外の交流が盛んで笑顔が絶えない楽しい暮らし



健康の拠点

気軽に集まれる空間の創造

伝統芸能活動による交流

- ・交流人口の拡大
- ・交流空間の創出
- ・自治会を超えたコミュニティの形成
- ・小さな拠点の活用など

④教育から次世代を創出できる村

子どもから大人まで共に学び、新たな価値を創造し、誇りが持てる暮らし



世代交流からの継承

漁業体験

酪農体験

- ・たのはた人材の創出
- ・幼小中の連携教育
- ・学力の向上
- ・農林水産業体験
- ・自然体験
- ・世代交流の取り組みなど

③挑戦できる村

新たな挑戦を誇りに思い、応援し尊重しあえる暮らし



挑戦しやすい環境

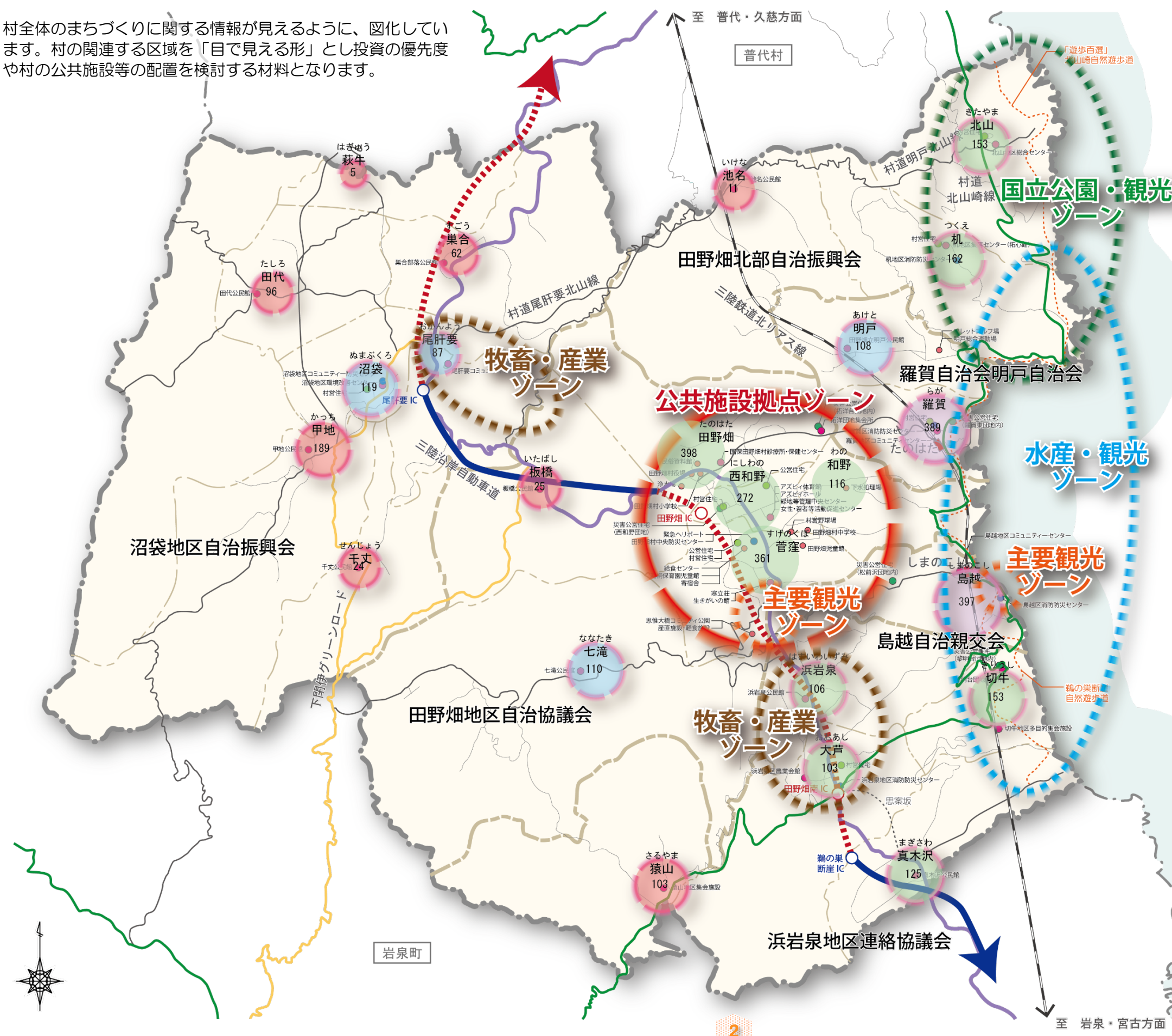
歩きやすい環境

産業の手引き

- ・産業活性化支援
- ・若者起業支援
- ・健康増進の取り組みなど

4 村づくりマップ

・村全体のまちづくりに関する情報が見えるように、図化しています。村の関連する区域を「目で見える形」とし投資の優先度や村の公共施設等の配置を検討する材料となります。



【凡例：ゾーニング案】

- 公共施設拠点ゾーン
地域縁を発揮し、U・Iターンの促進、村在住者の定着
- 生活拠点ゾーン
- 牧畜・産業ゾーン
- 水産・観光ゾーン
- 主要観光ゾーン
- 国立公園・観光ゾーン

【凡例：人口減少率と高齢化率の相関と、拠点の考え方（案）】

- 第1グループ
高齢化率が高く、人口も減少している
(=近くの拠点に集約)
- 第2グループ
高齢化率は低い、人口が減少している
(※津波被災地域=都市構造再編のうえ、近くの拠点に集約)
- 第3グループ
高齢化率は高いが、人口減少していない
(=いずれ近くの拠点に集約)
- 第4グループ
高齢化率も低く、人口も減少していない
(=拠点地域)

集約の方向

【凡例：人口エリア】

- 200 ~
- 100 ~
- 10 ~
- 5 ~

単位：(人)
※平成27年度「人口ビジョン・総合戦略」参照

【凡例：交通網】

- 高規格道路（供用）
- 高規格道路（事業中）
- インターチェンジ
- 国道
- 主要地方道
- 県道
- 遊歩道
- 三陸鉄道
- 村道

【凡例：公共施設等】

- 公共施設
- 集会施設等
- 消防・防災センター
- 村営・公営住宅
- 災害公営住宅

【凡例：行政区】

- 自治会（旧校区）
- 行政区

※ 住民基本台帳 参照

・ここでは、委員会でのアイデアのうち、関連分野との複合性や波及効果が多い事項（重点プログラム）をまとめました。

重点テーマ	暮らしやすい村の将来像を実現させるための取り組み				関連分野（3つ以上）						いつまでに		期待される成果や波及効果
	委員会・WG キーワード	重点プログラム（案）	ソフト事業	ハード事業	環境	生活	学習	交流	交通	産業	短期	中・長期	
Ⅰ・産業支援	自然を活かした村の強みをのばす	(1) 自然資源のPR強化 ・天然ブラネタリウムとしてPR、田野畑百景、ナイトツアーの実施 (2) 自然ガイドの育成（昆虫、植物など） ・自然体験教育の実施	★		★		★	★		★	●		・村の強みを活かすことや観光産業支援を通して、定住人口の確保や交流人口が増大 ・観光産業として雇用の確保や産業の自立が期待 ・道の駅を活用した観光プログラム（支援メニューや事業）の実施
	一次産業の担い手	(3) 体験学習の充実 ・職場体験以外で一次産業に触れ合う機会を設ける	★			★	★	★		★	●		・一次産業の良さを子供や若い世代に継承することで担い手の確保
	定住者・移住住宅	(4) 住まいの確保 ・団地や空き区画活用等、定住政策の検討（ターゲットを明確にした住宅提供⇒Uターン、独身、子育て世代、村内就職支援など）、空家情報の充実 ・賃貸住宅の安価な提供の仕組みの検討	★	★		★		★	★	★	●		・一次産業の担い手確保や、三陸道が開通し、通勤移動の時間が短縮することで、雇用機会が増大し、定住人口が確保 ・また、税金が増えることで、健全な財政運営
	付加価値・ブランド化	(5) 付加価値・ブランド化 ・「田野畑」の名が付くように、ブランド化 ・異業種間の連携（林業×農業×水業）の促進	★			★		★		★	●		・生産から加工・販売・サービス分野へ展開を強化することにより、収益性の向上 ・六次産業化への進展や起業者の増加 ・道の駅の活用により販路拡大
	買物環境	(6) 買物環境の向上 ・ターゲット（年齢層）に合わせた販売方法 ・村内の店舗・移動販売方法の連携や団体との連携 ・ネット販売の有効活用支援	★			★		★		★	●		・商店が、多様な流通・消費行動に対応できるサービス支援を連携して実施することで、高齢者や子育て世代も安心できる生活が可能
	小さな拠点づくり	(7) まちの拠点づくり ・既存公共・民間施設の有効活用 ・道の駅（打合せ等仕事も出来るスペース、子育て支援、防災拠点など） ・庁舎建設（打ち合せコーナー、カフェなど）	★	★	★	★	★	★	★	★	●		・雇用の確保や交流人口、関係人口が増加 ・特産化、産地づくりが可能 ・子育て世代や高齢者の集える環境をつくることにより、地域で見守れる持続的な仕組みづくりが可能 ・行政財産を有効に活用することで、健全な財政運営
Ⅱ・健康増進支援	移動サービスの充実	(1) 移動サービスの充実 ・診療施設への移動サービスの交通手段を確保する ・マレットゴルフ場行きの移動サービス確保（例：曜日限定のくるもん号のサービス拡充） ・くるもん号の試乗会	★			★		★	★		●		・移動サービスを充実し、診療行為の負担が減少 ・また、運動出来る施設までの移動サービスを充実することで、健康増進の機会の増加 ・予防医療を充実し、村民が健康になることで、村の医療費負担が軽減 ・子育て世代が活用する仕組みをつくることで、定住人口の確保
	歩ける環境の充実	(2) 歩きやすい環境づくり ・歩くことの理解度を高めるため、「みんなで歩きましょう」キャンペーンやスタンプラリー（神社巡り）の実施	★			★		★	★		●		・「歩く」機会を増やし、健康増進につなげ、予防医療を充実し、村の医療費負担が軽減 ・村の自然資源などを活用し、「歩く」ことを目的化し、イベントなど交流人口の増大が期待

- ・計画の実施にあたっては、村民／議会／行政の協働により取り組みます。また、取り組みを強力に推進する組織「まちづくり会社」などの設立を目指します。
- ・実行にあたっては、限られた予算、人材で効果的に成果を上げる必要があります。即効性・波及効果などの観点から優先順位を付け、事業の検証や評価ができる進行管理を行う必要があります。